

平成19年3月期 中間決算概要

連結

平成18年11月10日
三井化学株式会社

1. 連結の範囲

(単位：社)

	平成18年 9月中間期	平成17年 9月中間期	増減
連結子会社数	73	69	4
持分法適用会社数	55	66	11
合計	128	135	7

平成19年 3月期予想	平成18年 3月期実績	増減
68	68	-
55	63	8
123	131	8

2. 損益状況

(単位：億円)

	平成18年 9月中間期	平成17年 9月中間期	増減
売上高	8,340	6,936	1,404
営業利益	335	233	102
経常利益	367	242	125
中間(当期)純利益	203	172	31

平成19年 3月期予想	平成18年 3月期実績	増減
17,000	14,724	2,276
750	587	163
750	620	130
400	441	41

・特別損益主要内訳

資産売却益等	7	16	9
持分変動利益	9	91	82
退職給付信託設定益	-	-	-
固定資産整理売却損	23	39	16
関連事業損失等	34	3	31
その他の	22	5	17
合計	63	60	123

15	26	11
30	94	64
-	103	103
55	79	24
40	15	25
30	20	10
80	109	189

3. セグメント別 売上高・営業利益 (別紙参照)

(単位：億円)

		平成18年 9月中間期	平成17年 9月中間期	増減
機能化学品	売上高	1,042	908	134
	営業利益	59	33	26
機能樹脂	売上高	1,520	1,295	225
	営業利益	61	2	63
基礎化学品	売上高	2,763	2,328	435
	営業利益	43	134	91
石油化学	売上高	2,812	2,232	580
	営業利益	175	71	104
その他	売上高	203	173	30
	営業利益	8	4	12
消去・全社	売上高	-	-	-
	営業利益	11	1	12
合計	売上高	8,340	6,936	1,404
	営業利益	335	233	102

平成19年 3月期予想	平成18年 3月期実績	増減
2,200	1,927	273
150	108	42
3,200	2,817	383
140	101	39
5,500	4,743	757
135	218	83
5,700	4,870	830
325	159	166
400	367	33
-	6	6
-	-	-
-	5	5
17,000	14,724	2,276
750	587	163

(参考)

4.貸借対照表

(単位：億円)

	資産の部				負債及び純資産の部		
	H18/9 末	H18/3 末	増 減		H18/9 末	H18/3 末	増 減
流動資産	6,573	6,090	483	有利子負債	4,397	4,239	158
有形固定資産	5,318	5,323	5	その他負債	4,086	3,659	427
無形固定資産	315	233	82	自己資本	4,829	4,640	189
投資等	1,730	1,643	87	少数株主持分	624	751	127
資産計	13,936	13,289	647	負債純資産計	13,936	13,289	647
				(D/E レシオ)	(0.91)	(0.91)	(-)

5.キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	平成 18 年	平成 17 年	増 減	平成 19 年	平成 18 年	増 減
	9 月中間期	9 月中間期		3 月期予想	3 月期実績	
営業キャッシュ・フロー	491	444	47	900	797	103
投資キャッシュ・フロー	576	314	262	1,200	582	618
(フリーキャッシュ・フロー)	(85)	(130)	(215)	(300)	(215)	(515)
財務キャッシュ・フロー	85	151	236	300	196	496
その他	6	4	2	-	12	12
現預金等増減	6	17	23	-	31	31

6.主要指標

		平成 18 年	平成 17 年	増 減	平成 19 年	平成 18 年	増 減
		9 月中間期	9 月中間期		3 月期予想	3 月期実績	
研究開発費	億円	178	189	11	400	371	29
減価償却費	億円	345	334	11	690	701	11
設備投資額	億円	419	544	125	800	814	14
金融収支	億円	26	20	6	65	42	23
期末有利子負債残高	億円	4,397	4,199	198	4,600	4,239	361
期末従業員数	人	12,561	12,444	117	12,600	12,472	128
為替レート	円/US\$	115	109	6	115	113	2
国産ナフサ価格	円/KL	51,450	38,000	13,450	51,700	42,350	9,350

7.当中間期のトピックス

プラント新增設

名古屋工場 フィルムタイプPDP用光学フィルター増強設備 完工(06年4月)

千葉フェノール社 フェノール・アセトン増強設備 完工(06年5月)

海外プロジェクト

欧米 トナー樹脂合弁会社の100%子会社化(06年3月)

中国 上海中石化三井化工社(ビスフェノールA) 設立(06年4月)

その他

山本化成社 株式交換による100%子会社化(06年4月)

三井化学ポリウレタン(旧三井武田ケミカル)社 株式取得による100%子会社化(06年4月)

(参考)

単 独

1. 損益状況

(単位：億円)

	平成 18 年 9 月中間期	平成 17 年 9 月中間期	増 減
売 上 高	4,906	3,967	939
営 業 利 益	97	124	27
経 常 利 益	150	193	43
中間(当期)純利益	94	4	90

平成 19 年 3 月期予想	平成 18 年 3 月期実績	増 減
10,000	8,530	1,470
250	256	6
290	342	52
160	150	10

・特別損益主要内訳

資 産 売 却 益 等	5	14	9
退職給付信託設定益	-	-	-
固定資産整理売却損	18	32	14
関連事業損失等	31	109	78
そ の 他	-	4	4
合 計	44	131	87

10	25	15
-	105	105
50	62	12
40	124	84
-	9	9
80	65	15

2. 主要指標

	平成 18 年 9 月中間期	平成 17 年 9 月中間期	増 減
技術料収入	億円 28	45	17
研究開発費	億円 125	133	8
減価償却費	億円 148	151	3
設備投資額	億円 187	124	63
金融収支	億円 47	72	25
期末有利子負債残高	億円 2,834	2,504	330
期末従業員数	人 4,522	4,398	124

平成 19 年 3 月期予想	平成 18 年 3 月期実績	増 減
75	90	15
270	262	8
320	324	4
570	327	243
45	91	46
3,300	2,605	695
4,500	4,459	41

連 結

セグメント増減内訳(対前中間期)

1. 売上高

(単位:億円)

	平成18年 9月中間期	平成17年 9月中間期	増 減()		
			計	数量差	価格差
機能化学品	1,042	908	134	147	13
機能樹脂	1,520	1,295	225	118	107
基礎化学品	2,763	2,328	435	225	210
石油化学	2,812	2,232	580	124	456
その他	203	173	30	29	1
消去・全社	-	-	-	-	-
合計	8,340	6,936	1,404	643	761

2. 営業利益

(単位:億円)

	平成18年 9月中間期	平成17年 9月中間期	増 減()				
			計	数量差	価格差	比例費差	固定費差等
機能化学品	59	33	26	42	13	3	-
機能樹脂	61	2	63	12	107	64	8
基礎化学品	43	134	91	40	210	361	20
石油化学	175	71	104	64	456	434	18
その他	8	4	12	6	1	4	1
消去・全社	11	1	12	-	-	-	12
合計	335	233	102	164	761	858	35



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 10日

上 場 会 社 名 三井化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4183

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.mitsui-chem.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 藤吉建二

問合せ先責任者 役職名 財務部部長補佐 萩原一志 TEL (03) 6253 - 2185

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	833,985	20.2	33,488	43.5	36,744	52.0
17年 9月中間期	693,624	17.8	23,329	△ 20.8	24,173	△ 14.1
18年 3月期	1,472,435		58,705		61,989	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年 9月中間期	20,292	17.9	25.67		-	
17年 9月中間期	17,215	-	21.97		-	
18年 3月期	44,125		56.20		-	

(注)①持分法投資損益 18年 9月中間期 3,437百万円 17年 9月中間期 3,867百万円 18年 3月期 8,101百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 790,429,737株 17年 9月中間期 783,442,846株 18年 3月期 783,187,517株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 9月中間期	1,393,551		545,244		34.6		610.46	
17年 9月中間期	1,268,111		428,915		33.8		547.66	
18年 3月期	1,328,890		464,021		34.9		592.42	

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 790,896,140株 17年 9月中間期 783,183,860株 18年 3月期 783,082,651株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 9月中間期	49,076		△ 57,647		8,543		31,807	
17年 9月中間期	44,401		△ 31,382		△ 15,090		26,378	
18年 3月期	79,709		△ 58,247		△ 19,590		31,221	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 73社 持分法適用非連結子会社数 15社 持分法適用関連会社数 40社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社 (除外) 2社 持分法(新規) 2社 (除外) 10社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	1,700,000		75,000		40,000	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 50円 58銭 予想営業利益(通期) 75,000百万円

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の連結10~11ページをご参照下さい。

企業集団の状況

1. 事業の内容

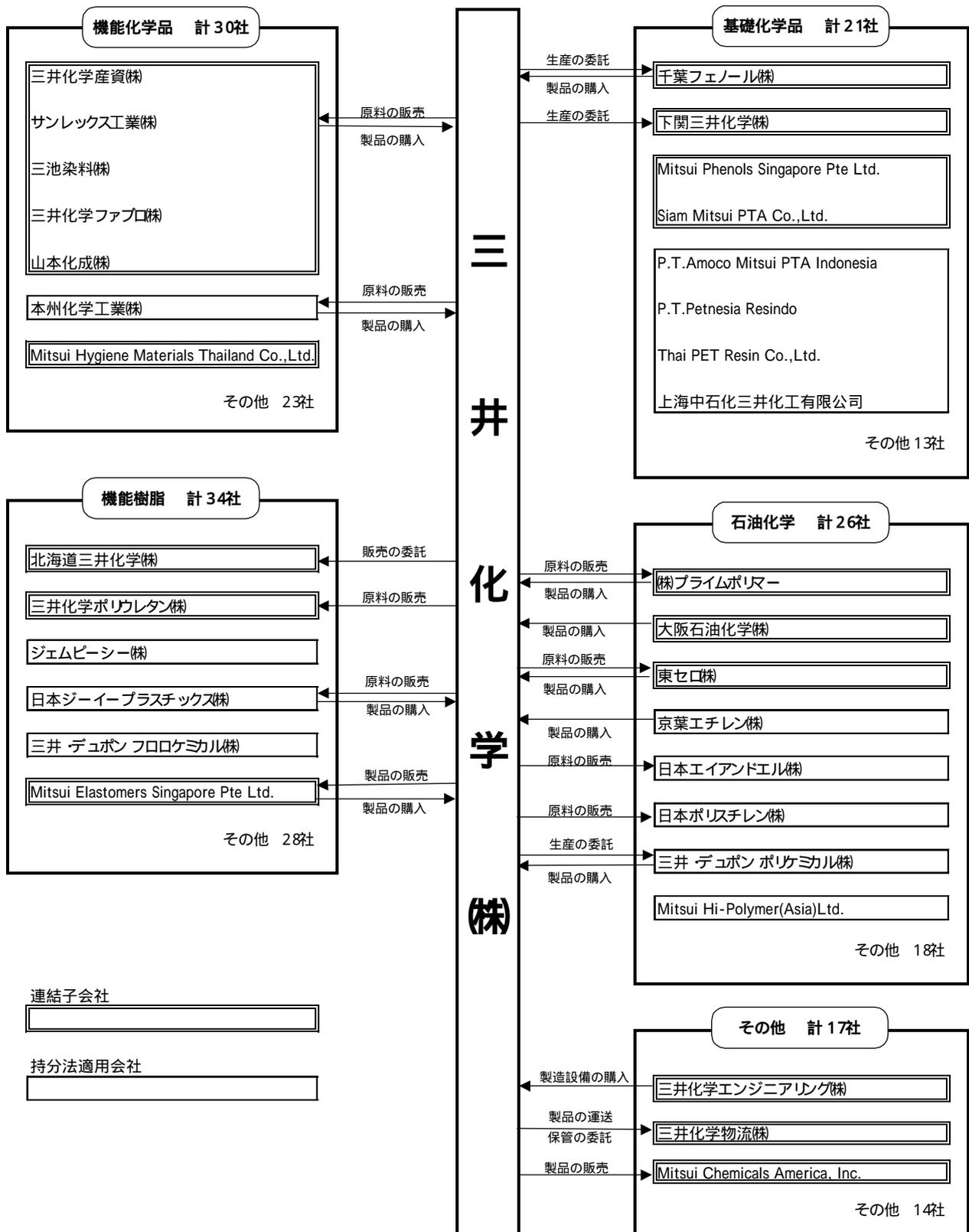
当社グループは、当社、子会社 93 社及び関連会社 44 社で構成され、機能化学品、機能樹脂、基礎化学品、石油化学製品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連する製造設備の設計・施工、物流及びその他のサービスなどの事業活動を展開しています。

当社は子会社のうち 73 社を連結し、清算状態などの 9 社を除く子会社及び関連会社 55 社に持分法を適用しています。

各事業における主要製品と主な関係会社は次のとおりです。

事業区分	主要製品	主な関係会社
機能化学品	機能加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品	三井化学産資(株)、サンレックス工業(株)、三池染料(株)、三井化学ファブロ(株)、山本化成(株)、本州化学工業(株)、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd. その他 23社 (計 30社)
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料	北海道三井化学(株)、三井化学ポリウレタン(株)、ジェムピーシー(株)、日本ジーイープラスチック(株)、三井・デュポンフロロケミカル(株)、Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. その他 28社 (計 34社)
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品	千葉フェノール(株)、下関三井化学(株)、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.、P.T.Amoco Mitsui PTA Indonesia、P.T.Petnesia Resindo、Thai PET Resin Co.,Ltd.、上海中石化三井化工有限公司 その他 13社 (計 21社)
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン	(株)プライムポリマー、大阪石油化学(株)、東セロ(株)、京葉エチレン(株)、日本エイアンドエル(株)、日本ポリスチレン(株)、三井・デュポンポリケミカル(株)、Mitsui Hi-Polymer (Asia) Ltd. その他 18社 (計 26社)
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等	三井化学エンジニアリング(株)、三井化学物流(株)、Mitsui Chemicals America, Inc. その他 14社 (計 17社)

以上の企業集団の状況に関する事業系統図は次のとおりです。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っています。

2. 関係会社の状況(平成 18 年 9 月 30 日現在)
(連結子会社)

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関 係 内 容
				所 有 割 合 (%)	被 所 有 割 合 (%)	
大阪石油化学(株)	東京都港区	5,000	石油化学	100.00	-	役員の兼任等 兼任 8 名 当社が製品を購入している。
サンレックス工業(株)	三重県四日市市	240	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 2 名、出向 1 名 当社が製品を購入している。
下関三井化学(株)	山口県下関市	4,000	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 4 名、出向 2 名 当社が製品の生産委託を行っている。
千葉フェノール(株)	東京都港区	300	基礎化学品	55.00	-	役員の兼任等 兼任 4 名 当社が製品を購入している。
東 七 口 (株)	東京都中央区	3,450	石油化学	53.43	-	役員の兼任等 兼任 1 名 当社が原料を販売している。
(株)プライムポリマー	東京都港区	20,000	石油化学	65.00	-	役員の兼任等 兼任 2 名、出向 4 名 当社が原料を販売している。
北海道三井化学(株)	北海道砂川市	2,000	機能樹脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任 4 名 当社が製品の販売を委託している。
三 池 染 料 (株)	福岡県大牟田市	1,300	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 5 名 当社が原料を販売している。
三井化学エンジニアリ ング(株)	東京都港区	400	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任 3 名、出向 2 名 当社及びグループ 各社の製造設備等 の設計・施工等を担当している。
三井化学産資(株)	東京都文京区	400	機能化学品	95.18	-	役員の兼任等 兼任 2 名、出向 1 名 当社が原料を販売している。
三井化学ファブロ(株)	東京都千代田区	400	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 3 名、出向 3 名 当社が原料を販売している。
三井化学物流(株)	東京都中央区	600	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任 4 名、出向 1 名 当社及びグループ 各社の物流業務を 担当している。
三井化学ポリウレタン 株)	東京都港区	20,008	機能樹脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任 3 名、出向 6 名 当社が原料を販売している。
山 本 化 成 (株)	大阪府八尾市	2,134	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 3 名、出向 3 名 当社が原料を販売している。
Mitsui Chemicals America, Inc.	ニューヨーク	百万米ドル 72	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任 1 名、出向 1 名 当社が製品を販売している。
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	シンガポール	百万米ドル 35	機能樹脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任 1 名、出向 2 名 当社が製品を販売している。
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	タイ国ラヨーン県	百万米ドル 1,310	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 2 名、出向 1 名
Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.	シンガポール	百万米ドル 120	基礎化学品	95.00	-	役員の兼任等 兼任 2 名、出向 2 名
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	バンコク	百万米ドル 2,800	基礎化学品	50.02 (1.02)	-	役員の兼任等 兼任 2 名、出向 1 名
その他 5 4 社						

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合(%)	被所有 割合 (%)	
京葉エチレン(株)	東京都中央区	6,000	石油化学	22.50	-	役員の兼任等 兼任2名 当社が製品を購入している。
ジェムピーシー(株)	東京都中央区	3,600	機能樹脂	42.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
日本エイアンドエル (株)	大阪府大阪市	5,996	石油化学	33.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 当社が原料を販売している。
日本ジーイープラス チックス(株)	東京都中央区	9,800	機能樹脂	41.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向2名 当社が原料を販売している
日本ポリスチレン(株)	東京都中央区	2,000	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向2名 当社が原料を販売している。
本州化学工業(株)	東京都中央区	1,501	機能化学品	27.07	-	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 当社が原料を販売している。
三井・デュポン フロロケミカル(株)	東京都千代田区	2,880	機能樹脂	50.00	-	役員の兼任等 兼任1名
三井・デュポン ポリケミカル(株)	東京都港区	6,480	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向5名 当社が製品の生産委託を行っている。
Mitsui Hi-Polymer (Asia)Ltd.	ホンコン	百万米ドル 11	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任1名
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	ジャカルタ	百万米ドル 160	基礎化学品	45.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
P.T. Petnesia Resindo	ジャカルタ	百万米ドル 29	基礎化学品	41.58	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
Thai PET Resin Co.,Ltd.	バンコク	百万タイバーツ 900	基礎化学品	40.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
上海中石化三井化工 有限公司	シャンハイ	百万人民元 245	基礎化学品	50.00	-	役員の兼任等 兼任4名
その他 42社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
3. 連結子会社のうち、東セロ(株)は、東京証券取引所市場第2部に上場しております。
4. Mitsui Chemicals America, Inc.の資本金については、払込資本を記載しております。
5. 持分法適用関連会社のうち、本州化学工業(株)は、東京証券取引所市場第2部に上場しております。
6. 持分法適用関連会社のうち、東洋エンジニアリング(株)は、当中間期において議決権を所有する株式の一部を売却したため、関係会社ではなくなりました。

経営方針

1. 経営の基本方針（経営ビジョン）

（1）企業理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献します。

（2）目指すべき企業像

世界の市場で存在感のある強い三井化学グループを目指し、機能性材料事業及び石油化学・基礎化学品事業の両分野において事業展開を図ります。

2. 当社の利益配分に関する基本方針

当社は、事業の拡大成長による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けています。

利益の配分につきましては、株主の皆様への利益還元及び内部留保を総合的に勘案し、安定的な配当の継続及び中長期的な視点で連結業績を考慮した利益還元に努めることを基本方針としています。

内部留保につきましては、高機能性製品、高成長分野市場、高収益事業に重点を置いた投資等に充当し、業績の向上を図ってまいります。

3. 当社の投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場の活性化と適正な株価形成のためには、株式の十分な流動性と多くの個人投資家の市場参加が不可欠であると認識し、株主向け報告書「株主の皆様へ」、ホームページ等を通じての適切な情報開示に努めております。投資単位の引下げについては、今後も株価水準、市場動向などを広く勘案するとともに、株主利益や費用対効果の視点から検討を続けていきます。

4. 経営計画システムと連結中期経営計画

（1）経営計画システム

事業グループ制のもとで運営される連結ベースの経営計画システムを通して、業績の向上を追求しております。すなわち、中期経営計画、年度予算、実行計画、月次決算、期決算の一連のサイクルを着実に回転させ、評価をアクションにつなげることによって、企業価値の最大化を図っていきます。

（2）連結中期経営計画

a) 使命

当社は、平成 16 年度からの 4 年間の連結中期経営計画（04 中計）を策定しております。本中期経営計画の期間中は、事業構造の変革と収益力強化を目指して、以下の事項に取り組んでいきます。

経営ビジョン実現に向け、スピーディーな構造変革を可能にする革新的な企業風土の醸成と三井化学グループ全体の最適化を図ります。

高機能性製品、高成長分野市場、高収益事業に重点を置いた事業展開を図り、経営目標を達成します。

機能性材料分野は、高収益事業の更なる成長と新たな企業価値を生み出す競争優位な製品及び技術の育成と獲得により収益を拡大します。

石油化学・基礎化学品分野は、事業構造の変革とグローバルな競争力を有するコア事業への一層の集中により収益力を強化します。

b) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模の指標として売上高、収益性の指標として売上高経常利益率（ROS）、効率性の指標として総資産経常利益率（ROA）を使用しています。さらに、

健全性の指標として有利子負債／自己資本比率（D／Eレシオ）を使用し、収益力の強化とより健全な財務体質を目指しています。

指 標	平成 19 年度目標値
売上高 (億円)	(13,000)
売上高経常利益率 (ROS) (%)	(7.7)
総資産経常利益率 (ROA) (%)	7.0
有利子負債／自己資本比率 (倍) (D／Eレシオ)	1.0

() で囲って表記している数値は、参考値です。

c) 基本戦略

・基本戦略1 事業構造の変革と収益力強化

機能性材料分野の拡大・成長

限りある経営資源を最大限活用し、材料・物質の革新と創出を通して、高機能性製品、高成長分野市場、高収益事業に重点を置いた事業展開を図ります。

石油化学・基礎化学品分野の収益力強化

事業構造の抜本的な変革と国際競争力あるコア事業への集中により、収益力の一層の強化を図ります。

・基本戦略2 連結経営の強化

連結経営基盤の強化と三井化学グループ全体の業務改革に取り組みます。

・基本戦略3 環境・安全・品質の確保

安全は全てに優先するとの認識のもとに、レスポンシブル・ケア精神の三井化学グループ全体への浸透を図り、環境・安全・品質の確保を積極的に進めていきます。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

6. 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

経営成績及び財政状態

・経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期の業績の全般的状況

化学工業界におきましては、高値圏にある原燃料価格がさらに高騰したことにより、事業環境は大変厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、当中間期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間期	8,340	335	367	203
前中間期	6,936	233	242	172
増減額	1,404	102	125	31
増減率	20.2%	43.5%	52.0%	17.9%

売上高は、前中間期に比べ1,404億円増(20.2%増)の8,340億円となりました。これは、ナフサなどの原燃料価格高騰のもと、製品価格の是正に努めたことなどによる価格アップ761億円、売上数量増加による数量効果643億円を要因とするものです。また、海外売上高は3,276億円となり、売上高全体に占める割合は39.3%となりました。

営業利益は、ナフサなどの原燃料価格高騰などにより売上原価が大きく増加しましたが、製品価格の値上げに注力したこと及び販売数量増加による効果などにより、前中間期に比べ102億円増(43.5%増)の335億円となりました。

経常利益は、営業外損益が前中間期に比べ23億円改善した結果、前中間期に比べ125億円増(52.0%増)の367億円となりました。これは、為替差益が10億円増加したことなどにより営業外収益が前中間期に比べ17億円増加した一方、不良品処分損の減少などにより営業外費用が前中間期に比べ6億円減少したことによるものです。

これらの結果、**売上高経常利益率(ROS)**は4.4%となりました。

特別利益は、東洋エンジニアリング株式会社の第三者割当増資に伴う持分変動利益9億円などにより16億円となりました。一方、**特別損失**は、固定資産整理損・売却損23億円、肥料事業などに係る関連事業損失・投資有価証券売却損34億円などにより79億円となりました。この結果、**特別損益**は、前中間期に比べ123億円減益の63億円の損失となりました。

以上により、**税金等調整前中間純利益**は、前中間期に比べ2億円増の304億円となりました。

中間純利益は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前中間期に比べ31億円増(17.9%増)の203億円となり、1株当たり中間純利益は25.67円となりました。

(2) 当中間期の主なセグメント別の状況

(機能化学品)

衛生材料は、不織布の需要が東・東南アジア、特にタイ・中国市場で拡大し好調に推移したため、売上高は前中間期に比べ9%増加しました。

建設資材は、土木資材の需要が伸び悩んだことに加え、防水材事業を譲渡したことにより、売上高は前中間期に比べ17%減少しました。

半導体材料は、半導体市場及び液晶市場で価格低下の影響を受けたものの、半導体用ガスの積極的な販売拡大により好調に推移し、売上高は前中間期に比べ20%増加しました。

表示材料は、プラズマディスプレイパネル市場が拡大したことにより、売上高は前中間期に比べ43%増加しましたが、急激な価格低下による影響を大きく受けました。

眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、販売が順調であったため、売上高は前中間期に比べ22%増加しました。

重合抑制剤、タイヤ・木材向け接着剤原料などの化成品事業は、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は前中間期に比べ 13%増加しましたが、コストアップ分の全てをカバーするには至りませんでした。

農業化学品事業は、殺虫剤などの販売が好調に推移し、売上高は前中間期に比べ 13%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ 134 億円増の 1,042 億円、売上高全体に占める割合は 13%となりました。また、営業利益は 26 億円増の 59 億円となりました。

（機能樹脂）

エチレン・プロピレンゴム、 α -オレフィンコポリマーなどのエラストマー事業は、自動車部品を中心とした国内需要の拡大に加え、アジア市場を中心に新規顧客の開拓及び軟質樹脂用途などの市場開発が好調に進み、売上高は前中間期に比べ 14%増加しました。

特殊ポリオレフィン、光学用途及び電子材料用途を中心に需要が拡大したことにより、売上高は前中間期に比べ 13%増加しました。

エンジニアリングプラスチックは、電子部品用途を中心に新規銘柄の中国における販売拡大があったものの、全体的に販売数量が伸び悩み、売上高は前中間期に比べ 4%減少しました。

塗料用原料樹脂は、情報記録紙向け及び携帯電話用途が堅調であったため、売上高は前中間期に比べ 5%増加しました。

ワックス、石油樹脂などの添加材料は、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前中間期に比べ 32%増加しました。

製紙材料用途のアクリルアミドは、販売数量が好調に推移し、売上高は前中間期に比べ 18%増加しました。

ウレタン原料は、MDI の市況が海外で低迷したものの、TDI の市況が東・東南アジア、特に中国で改善したこと及びPPG の製品価格の値上がりにより、売上高は前中間期に比べ 28%増加しました。

ウレタン樹脂は、コーティング材、建材・注型、接着剤ともに、国内外の需要増を背景に好調に推移し、売上高は前中間期に比べ 6%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ 225 億円増の 1,520 億円、売上高全体に占める割合は 18%となりました。また、営業利益は 63 億円増の 61 億円となりました。

（基礎化学品）

高純度テレフタル酸は、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことに加え、タイにおける Siam Mitsui PTA Co., Ltd. の生産能力増強が販売拡大に寄与したことにより、売上高は前中間期に比べ 42%増加しました。

ペット樹脂（ポリエチレンテレフタレート）は、国内ペットボトル向けの需要の伸び悩み、輸入品の増加などにより、売上高は前中間期に比べ 2%減少しました。

フェノールは、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりやアジア市場の需要が堅調に推移したことにより、売上高は前中間期に比べ 17%増加しました。

ビスフェノールAは、アジア市場における需要に支えられて、販売数量は堅調に推移しましたが、中国の市況が低迷したことにより、売上高は前中間期に比べ 2%減少しました。

エチレングリコール、エチレンオキサイド及びその誘導品は、堅調な需要に支えられ、売上高は前中間期に比べ 13%増加しました。

しかしながら、各製品とも原料価格の高騰によるコストアップ分の全てをカバーするには至りませんでした。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ 435 億円増の 2,763 億円、売上高全体に占める割合は 33%となりました。また、営業利益は 91 億円減の 43 億円となりました。

(石油化学)

エチレン及びプロピレンは、世界的に堅調な景気回復に支えられ国内外ともに需要が伸長したことに加え、定期修理を行ったプラントが前中間期に比べ少なかったため、生産量は前中間期に比べエチレンが16%、プロピレンが22%それぞれ増加しました。

ポリエチレン及びポリプロピレンは、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は前中間期に比べポリエチレンが21%、ポリプロピレンが20%それぞれ増加したものの、高値圏にある原料価格がさらに高騰したことにより、コストアップ分の全てをカバーするには至りませんでした。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ 580 億円増の 2,812 億円、売上高全体に占める割合は 34%となりました。また、営業利益は 104 億円増の 175 億円となりました。

(その他)

プラントの建設・メンテナンス事業は、当社グループ内での事業展開に注力するため外販体制の見直しを行ったものの、前年度からの工事受注残により、外部への売上高は前中間期に比べ 4%増加しました。

倉庫運送事業は、取扱数量が増加したことにより、外部への売上高は前中間期に比べ 30%増加しました。

その他の事業を含め、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ 30 億円増の 203 億円、売上高全体に占める割合は 2%となりました。また、営業利益は 12 億円増の 8 億円となりました。

(3) 中間配当について

当中間期は、前中間期と同様 1 株当たり 4 円の中間配当を実施いたします。

(4) その他当中間期に決定又は発生した重要な事実の概要

当社は、平成 18 年 9 月 29 日に、当社の子会社である MTK Chemicals Pte.Ltd.を解散することを決定いたしました。

2. 通期の見通し

(1) 通期の業績全般の見通し

化学工業界におきましては、米国景気の先行きに不透明要因があることや、原燃料価格が再び高騰して収益が圧迫されるおそれがあることに加え、アジア市場を中心に世界各国の化学企業との競争が継続するなど大変厳しい状況が予想されます。

このような情勢のもとで、当社グループは、引続き徹底したコストダウンに努めるとともに、原燃料価格高騰に見合った製品価格体系の構築、収益確保に向けた戦略遂行のスピードアップに一層注力し、業績の向上を図ってまいります。

これらを踏まえた通期の業績の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 19 年 3 月期	17,000	750	750	400
平成 18 年 3 月期	14,724	587	620	441
増減額	2,276	163	130	41
増減率	15.5%	27.8%	21.0%	9.3%

なお、上記の前提として、為替レートは通期 115 円 / \$ (下半期 115 円 / \$)、国産ナフサ価格は通期 51,700 円 / kl (下半期 52,000 円 / kl) としております。

当社グループは、計画の達成に向けてグループを挙げた取組みをさらに進めていく所存であります。

(2) 通期の主なセグメント別の見通し

通期の主なセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売 上 高						合 計
	機能化学品	機能樹脂	基礎化学品	石油化学	その他	消去・全社	
平成 19 年 3 月期	2,200	3,200	5,500	5,700	400	-	17,000
平成 18 年 3 月期	1,927	2,817	4,743	4,870	367	-	14,724
増減額	273	383	757	830	33	-	2,276
増減率	14.2%	13.6%	16.0%	17.0%	9.0%	-	15.5%

(単位：億円)

	営 業 利 益						合 計
	機能化学品	機能樹脂	基礎化学品	石油化学	その他	消去・全社	
平成 19 年 3 月期	150	140	135	325	-	-	750
平成 18 年 3 月期	108	101	218	159	6	5	587
増減額	42	39	83	166	6	5	163
増減率	38.9%	38.6%	38.1%	104.4%	100.0%	-	27.8%

(3) 通期の剰余金配当に関する見通し

中間配当・期末剰余金配当とも、1株当たり4円、年間では1株当たり8円を予定しております。

・ 財政状態

(1) 当中間期の資産、負債、純資産の状況

当中間期末の**総資産**は、総資産圧縮の継続的取組みを実施しましたが、売上高増加に伴う売掛金の増加、原燃料価格高騰に伴う棚卸資産の増加、三井化学ポリウレタン株式会社を完全子会社化する目的で実施した武田薬品工業株式会社からの株式取得などにより、前期末に比べ647億円増の1兆3,936億円となりました。

当中間期末の**負債**は、前期末に比べ585億円増の8,483億円となり、そのうち、**有利子負債**は158億円増の4,397億円となりました。総資産が増加した一方、有利子負債の削減に継続的に取り組んだことにより、有利子負債比率は前期末に比べ0.3ポイント改善の31.6%となりました。

当中間期末の**純資産**は、前期末比62億円増の5,453億円（前期末の少数株主持分及び資本の部合計5,391億円と比較）となり、**自己資本比率**は前期末に比べ0.3ポイント減の34.6%となりました。

以上により、当中間期末の**有利子負債 / 自己資本比率 (D / E レシオ)**は、前期末と同じ0.91となりました。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6億円増加し、当中間期末には318億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前中間期に比べ47億円増の491億円となりました。前中間期と比べて増加したのは、売掛金や棚卸資産の増加により運転資金が増加したものの、法人税等の支払額が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前中間期に比べ262億円増の576億円となりました。前中間期と比べて増加したのは、三井化学ポリウレタン株式会社の株式取得などにより支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって調達された資金は、前中間期に比べ236億円増の85億円となりました。前中間期と比べて増加したのは、主として前中間期を上回る資金調達を行ったことなどによるものです。

(3) 次期の見通し

04 中計で掲げている財務目標の着実な達成に向けて、連結有利子負債の削減と連結総資産効率の向上に引き続き努めてまいります。

また、投融資案件につきましては、その必要性について十分吟味し、引き続き厳選していきます。財務活動につきましては、安定的かつ低コストの資金調達を継続してまいります。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率 (%)	30.3	32.3	33.7	34.9	34.6
時価ベース自己資本比率 (%)	29.8	42.3	39.0	51.0	48.2
債務償還年数 (年)	3.7	5.9	4.4	5.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.7	10.8	14.7	13.4	13.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

・事業等のリスク

当社グループでは、経営活動の脅威となる全ての事象（前兆、予兆）をリスクと認識し、そのリスク顕在化の未然防止及びリスク顕在化の最小化のための対策を講じるよう努めています。

当社グループの将来の経営成績、財政状態に影響を与えうるリスクには、以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、これらの事項は、当中間期末現在において判断したものです。

1. 外部事業環境について

当社グループの事業は、顧客、市場の動向や競合他社の事業展開といった外部環境の影響を受けるおそれがあります。製品に関しては、市場における需要減退及び顧客の海外流出、競合他社の生産能力増強や安価な輸入品の参入により供給過剰となることでの市況下落、また代替製品の出現といった要因により、収益が減少するリスクが考えられます。一方、原材料に関しては、価格高騰による収益の減少や、原材料メーカーの事故、倒産による供給停止の影響で生産活動に支障が生じるリスクが考えられます。これらの事象は、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

2. 海外活動について（カントリーリスク）

当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産など、幅広く海外活動を展開しています。この海外展開に関するリスクとして、海外における政治・経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、治安の悪化、テロ・戦争の発生が考えられます。これらの事象は、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

3. 法令の改変、規制の強化について

当社グループでは、事業展開にあたり各種許認可や規制など、さまざまな法令の適用を受けています。そのため、当社グループでは「法令・ルール遵守が会社存続の大前提」であることを強く認識し、社内外の法令違反事例を取り入れた教育実施などの施策を進め、法令遵守に努めております。

当社グループに関連する法令に関しては、大幅な変更や規制の強化、また海外においては予期せぬ改変が行われるリスクが考えられます。これら法令の改変及び規制の強化は、当社グループの活動制限や法令遵守のためのコスト増大など、当社の事業活動及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

4. 財務について

当社グループの財務に関するリスクとして、経済情勢悪化に伴う取引先信用不安の増大、為替の急激な変動による為替差損の発生、資金調達に際しての金利上昇や金融機関の貸し渋りが考えられます。これらの事象は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

5. 事故・災害について

当社グループでは、工場における生産活動に関し、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の認証取得を積極的に進め、安全確保に努めています。しかしながら、大規模地震や台風等の自然災害による生産設備への被害、工場における事故、また製品輸送・外部倉庫保管中の事故など不測の事態が発生するリスクが考えられます。これらの事象は、工場の操業や顧客への供給に支障が生じることで当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

6. 品質について

当社グループでは、各工場で品質マネジメントシステム（ISO9001）の認証取得を積極的に進め、品質保証体制の確立に努めています。しかしながら、製品の予期せぬ品質欠陥発生や製造物責任訴訟の提起といったリスクが考えられます。当社グループの製品は最終消費財の原料として使用されるものが多く、品質欠陥により顧客における大規模なリコールに発展した場合は甚大な損害につながるものが想定されます。これらの事象は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期	増 減 ()	前中間期
	H18年9月30日 現 在	H18年3月31日 現 在		H17年9月30日 現 在
(資産の部)	1,393,551	1,328,890	64,661	1,268,111
流動資産	657,287	608,995	48,292	537,652
現金及び預金	27,112	31,354	4,242	26,441
受取手形及び売掛金	321,734	290,914	30,820	244,592
棚卸資産	231,271	219,705	11,566	204,972
繰延税金資産	15,091	13,804	1,287	12,995
その他の金	62,614	53,722	8,892	49,055
貸倒引当金	535	504	31	403
固定資産	736,264	719,895	16,369	730,459
有形固定資産	531,795	532,324	529	537,744
建物及び構築物	121,333	121,006	327	123,215
機械装置及び運搬具	213,802	219,067	5,265	205,803
土地	168,632	168,556	76	170,441
建設仮勘定	17,969	13,828	4,141	28,727
その他	10,059	9,867	192	9,558
無形固定資産	31,469	23,319	8,150	27,216
のれん	15,721	-	15,721	-
営業権	-	5,065	5,065	7,771
連結調整勘定	-	190	190	1,301
その他	15,748	18,064	2,316	18,144
投資その他の資産	173,000	164,252	8,748	165,499
投資有価証券	149,396	146,177	3,219	135,421
長期貸付金	1,787	1,871	84	1,839
繰延税金資産	6,959	5,454	1,505	18,228
その他の金	16,737	12,677	4,060	11,777
貸倒引当金	1,879	1,927	48	1,766
合 計	1,393,551	1,328,890	64,661	1,268,111

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期	増 減 ()	前中間期
	H18年9月30日 現 在	H18年3月31日 現 在		H17年9月30日 現 在
(負債の部)	848,307	789,766	58,541	769,951
流動負債	546,647	475,074	71,573	446,957
支払手形及び買掛金	251,569	213,182	38,387	184,635
短期借入金	127,691	125,817	1,874	126,903
1年以内返済長期借入金	24,253	24,334	81	25,451
コマーシャルペーパー	16,000	1,200	14,800	16,500
1年以内償還社債	30,111	20,122	9,989	39
未払法人税等	11,017	5,383	5,634	3,974
修繕引当金	9,805	4,901	4,904	3,092
引当金	78	-	78	-
その他	76,123	80,135	4,012	86,363
固定負債	301,660	314,692	13,032	322,994
社債	133,077	142,077	9,000	142,188
長期借入金	108,610	110,388	1,778	108,862
繰延税金負債	3,429	3,550	121	3,039
退職給付引当金	46,851	47,230	379	59,348
役員退職慰労引当金	1,286	1,233	53	1,162
修繕引当金	1,152	3,608	2,456	2,237
その他	7,255	6,606	649	6,158
(純資産の部)	545,244	-	-	-
株主資本	454,464	-	-	-
資本金	103,226	-	-	-
資本剰余金	69,257	-	-	-
利益剰余金	282,710	-	-	-
自己株式	729	-	-	-
評価・換算差額等	28,345	-	-	-
その他有価証券評価差額金	29,140	-	-	-
繰延ヘッジ損益	25	-	-	-
為替換算調整勘定	820	-	-	-
少数株主持分	62,435	-	-	-
(少数株主持分)	-	75,103	-	69,245
(資本の部)	-	464,021	-	428,915
資本金	-	103,226	-	103,226
資本剰余金	-	66,945	-	66,915
利益剰余金	-	269,191	-	245,452
その他有価証券評価差額金	-	29,016	-	22,808
為替換算調整勘定	-	764	-	6,050
自己株式	-	3,593	-	3,436
合 計	1,393,551	1,328,890	64,661	1,268,111

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	増 減 ()	前 期
	自H18年4月1日 至H18年9月30日	自H17年4月1日 至H17年9月30日		自H17年4月1日 至H18年3月31日
売 上 高	833,985	693,624	140,361	1,472,435
売 上 原 価	704,718	572,902	131,816	1,217,564
売 上 総 利 益	129,267	120,722	8,545	254,871
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	95,779	97,393	1,614	196,166
営 業 利 益	33,488	23,329	10,159	58,705
営 業 外 収 益	10,431	8,636	1,795	18,413
受 取 利 息	257	111	146	347
受 取 配 当 金	1,003	816	187	1,525
賃 貸 料 収 入	376	558	182	942
為 替 差 益	1,854	876	978	2,182
持分法による投資利益	3,437	3,867	430	8,101
そ の 他	3,504	2,408	1,096	5,316
営 業 外 費 用	7,175	7,792	617	15,129
支 払 利 息	3,783	2,919	864	6,027
コマーシャルペーパー利息	28	3	25	8
不 良 品 処 分 損	1,159	1,523	364	3,698
そ の 他	2,205	3,347	1,142	5,396
経 常 利 益	36,744	24,173	12,571	61,989
特 別 利 益	1,569	10,735	9,166	22,302
固 定 資 産 売 却 益	122	403	281	1,157
投 資 有 価 証 券 売 却 益	480	97	383	244
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	1,113	1,113	1,255
持 分 変 動 利 益	919	9,116	8,197	9,366
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-	-	-	10,280
そ の 他	48	6	42	-
特 別 損 失	7,888	4,688	3,200	11,366
固 定 資 産 整 理 損	2,255	3,387	1,132	7,167
固 定 資 産 売 却 損	17	470	453	684
減 損 損 失	35	542	507	1,519
関 連 事 業 損 失	2,076	-	2,076	597
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,291	289	1,002	904
過 年 度 修 繕 引 当 金 繰 入 額	1,031	-	1,031	-
臨 時 減 価 償 却 費	1,180	-	1,180	-
そ の 他	3	-	3	495
税金等調整前中間(当期)純利益	30,425	30,220	205	72,925
法人税、住民税及び事業税	10,256	3,940	6,316	8,026
法 人 税 等 調 整 額	2,624	11,750	14,374	19,655
計	7,632	15,690	8,058	27,681
少 数 株 主 利 益	2,501	2,685	5,186	1,119
中 間 (当 期) 純 利 益	20,292	17,215	3,077	44,125

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 自H17年4月1日 至H17年9月30日	前 期 自H17年4月1日 至H18年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	66,913	66,913
資本剰余金増加高	2	32
自己株式処分差益	2	32
資本剰余金中間期末(期末)残高	66,915	66,945
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	231,497	231,497
利益剰余金増加高	17,227	44,137
中間(当期)純利益	17,215	44,125
連結子会社等の減少による 利益剰余金増加高	12	12
利益剰余金減少高	3,272	6,443
配 当 金	3,140	6,278
役 員 賞 与	93	95
連結子会社等の減少による 利益剰余金減少高	39	70
利益剰余金中間期末(期末)残高	245,452	269,191

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	
前期末残高	103,226	66,945	269,191	3,593	435,769	29,016	-	764	75,103
当中間期変動額									
株式交換		2,310		2,667	4,977				
剰余金の配当			3,135		3,135				
役員賞与の支給			103		103				
中間純利益			20,292		20,292				
自己株式の取得				296	296				
自己株式の処分		2		20	22				
持分法の適用範囲の変動			3,535	473	3,062				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						124	25	56	12,668
当中間期変動額合計	-	2,312	13,519	2,864	18,695	124	25	56	12,668
当中間期末残高	103,226	69,257	282,710	729	454,464	29,140	25	820	62,435

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 自 H18 年 4 月 1 日 至 H18 年 9 月 30 日	前中間期 自 H17 年 4 月 1 日 至 H17 年 9 月 30 日	前 期 自 H17 年 4 月 1 日 至 H18 年 3 月 31 日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	30,425	30,220	72,925
減価償却費	32,396	33,391	70,099
のれん償却額	2,152	-	-
減損損失	35	542	1,519
持分変動利益	919	9,116	9,366
修繕引当金の増減額	2,448	4,201	1,021
貸倒引当金の増減額	20	1,833	1,628
役員退職慰労引当金の増減額	11	1,016	945
投資有価証券売却損益	795	158	522
投資有価証券評価損	3	-	17
有形固定資産除却損	1,263	1,457	2,302
固定資産売却損益	105	67	473
受取利息及び受取配当金	1,260	927	1,872
支払利息	3,783	2,919	6,027
持分法による投資利益	3,437	3,867	8,101
退職給付信託設定益	-	-	10,280
売上債権の増減額(増加:)	29,284	2,644	44,459
棚卸資産の増減額(増加:)	8,306	3,978	14,934
仕入債務の増減額(減少:)	35,107	19,022	45,039
その他の	11,055	5,432	2,567
小 計	54,032	65,626	102,804
利息及び配当金の受取額	3,311	3,678	8,013
利息の支払額	3,728	2,859	5,933
法人税等の支払額	4,539	22,044	25,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,076	44,401	79,709
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産の取得による支出	25,142	33,032	63,829
有形無形固定資産の売却による収入	309	1,325	6,232
投資有価証券の取得による支出	4,131	487	1,068
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,427	367	1,492
少数株主持分の取得による支出	27,309	-	-
その他の	2,801	445	1,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,647	31,382	58,247
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	2,313	2,161	4,763
コマーシャルペーパー純増減額	14,800	4,500	19,800
長期借入による収入	10,556	8,797	19,590
長期借入金の返済による支出	14,510	10,495	23,723
社債の発行による収入	1,000	10,110	30,154
社債の償還による支出	11	11,137	11,209
少数株主への株式の発行による収入	-	305	305
親会社による配当金の支払額	3,135	3,140	6,278
その他の	2,470	2,869	3,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,543	15,090	19,590
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	192	382	1,253
・ 現金及び現金同等物の増減額	220	1,689	3,125
・ 現金及び現金同等物の期首残高	31,221	28,068	28,068
・ 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の期首調整	806	1	28
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	31,807	26,378	31,221

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

子会社 93 社のうち、重要な 73 社を連結しております。主な連結子会社名は次のとおりです。

大阪石油化学(株)	サンレックス工業(株)	下関三井化学(株)
千葉フェノール(株)	東セロ(株)	(株)プライムポリマー
北海道三井化学(株)	三池染料(株)	三井化学エンジニアリング(株)
三井化学産資(株)	三井化学ファブロ(株)	三井化学物流(株)
三井化学ホリウレタン(株)	山本化成(株)	
Mitsui Chemicals America, Inc.		Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.		Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.		

(2) 持分法適用会社

非連結子会社 20 社及び関連会社 44 社については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の 9 社を除き、持分法を適用しております。主な持分法適用会社名は次のとおりです。

京葉エチレン(株)	ジェムピーシー(株)	日本エイアンドエル(株)
日本ジ-イプラスチック(株)	日本ポリスチレン(株)	本州化学工業(株)
三井・デポソノケミカ(株)	三井・デポソノケミカ(株)	
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia		Mitsui Hi-Polymer(Asia)Ltd.
P.T. Petnesia Resindo		Thai PET Resin Co., Ltd.
上海中石化三井化工有限公司		

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結	(新規)山本化成(株) 他 6 社 (除外) P.T. MITSUI ETERINDO CHEMICALS 他 1 社
持分法	(新規)上海中石化三井化工有限公司 他 1 社 (除外)東洋エンジニアリング(株) 他 9 社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd. 他 23 社の中間決算日は 6 月 30 日、ホクト工業(株)の中間決算日は 8 月 31 日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法により評価しております。

棚卸資産 主として後入先出法による低価法により評価しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法（ただし、建物については、定額法）によっております。

（会計方針の変更）

国内連結子会社の一部で、建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を、当中間期より定額法から定率法によることに変更いたしました。

この変更は、当該連結子会社が当社の100%出資会社となることを機に、当社連結グループの会計方針に合わせることを目的として行うものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間期の減価償却費は316百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ314百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当中間期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当中間期末における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。

修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間期末に負担すべき費用を計上しております。

（会計方針の変更）

国内連結子会社の一部で、当中間期より修繕引当金を設定いたしました。

この変更は、当該連結子会社が当社の100%出資会社となることを機に、当社連結グループの会計方針に合わせることを目的として行うものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は501百万円それぞれ増加し、税金等調整前中間純利益は530百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な繰延資産の処理方法

原則として支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

1.役員賞与に関する会計基準

当中間期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更が当中間期の中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2.貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は482,784百万円であります。

また、前中間期において「負債の部」に計上しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当中間期から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。なお、前中間期の繰延ヘッジ利益について、当中間期と同様の方法によった場合の金額は43百万円であります。

3.企業結合に係る会計基準等

当中間期より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

注記事項

	当中間期	前中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,012,222 百万円	961,989 百万円	981,516 百万円

2. のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺し、その差額を無形固定資産に表示しております。

なお、当中間期における相殺前の金額は、のれんが 19,105 百万円、負ののれんが 3,384 百万円であります。

	当中間期	前中間期	前 期
3.保証債務			
保証債務 1,2	17,906 百万円	20,470 百万円	19,128 百万円
保証予約	58 百万円	63 百万円	60 百万円
計	17,964 百万円	20,533 百万円	19,188 百万円

1 うち、当社の保証に対し、他者から再保証を受けている金額

	当中間期	前中間期	前 期
	580 百万円	683 百万円	648 百万円

2 うち、他者の債務保証に対し、当社が再保証している金額

	当中間期	前中間期	前 期
	1,536 百万円	1,709 百万円	1,644 百万円

4. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前期末 株式数 (千株)	当中間期 増加株式数 (千株)	当中間期 減少株式数 (千株)	当中間期末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式 1	789,156	2,864	-	792,020
自己株式 普通株式 2	6,074	379	5,329	1,124

1 発行済株式の増減数の主な内訳は次のとおりです。

株式交換による増加 2,864 千株

2 自己株式の増減数の主な内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 379 千株

単元未満株式の売渡しによる減少 30 千株

株式交換による減少 4,600 千株

持分法適用会社減少による減少 699 千株

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成 18 年 6 月 27 日の株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 3,135 百万円

(ロ) 1 株当たり配当額 4.00 円

(ハ) 基準日 平成 18 年 3 月 31 日

(ニ) 効力発生日 平成 18 年 6 月 28 日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期後となるもの
平成 18 年 11 月 10 日の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	3,164 百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1 株当たり配当額	4.00 円
(ニ) 基準日	平成 18 年 9 月 30 日
(ホ) 効力発生日	平成 18 年 12 月 5 日

6. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金勘定	27,112 百万円	26,441 百万円	31,354 百万円
流動資産その他のうち現金同等物	5,200 百万円	- 百万円	- 百万円
預入期間 3 ヶ月を超える定期預金	505 百万円	63 百万円	133 百万円
現金及び現金同等物	31,807 百万円	26,378 百万円	31,221 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

摘 要	機能化学品	機能樹脂	基礎化学品	石油化学	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	104,160	152,035	276,294	281,209	20,287	833,985	-	833,985
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,475	9,771	22,248	72,287	55,929	163,710	(163,710)	-
計	107,635	161,806	298,542	353,496	76,216	997,695	(163,710)	833,985
営業費用	101,692	155,732	294,240	335,994	75,453	963,111	(162,614)	800,497
営業利益	5,943	6,074	4,302	17,502	763	34,584	(1,096)	33,488
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資 産	221,861	312,222	328,088	419,584	48,659	1,330,414	63,137	1,393,551
減 価 償 却 費	5,936	9,226	8,422	9,941	645	34,170	378	34,548
減 損 損 失	-	35	-	-	-	35	-	35
資 本 的 支 出	7,421	22,916	3,591	5,479	1,026	40,433	1,456	41,889

前中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

摘 要	機能化学品	機能樹脂	基礎化学品	石油化学	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	90,795	129,486	232,837	223,193	17,313	693,624	-	693,624
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,708	7,556	18,762	47,267	56,599	131,892	(131,892)	-
計	92,503	137,042	251,599	270,460	73,912	825,516	(131,892)	693,624
営業費用	89,221	137,240	238,212	263,342	74,330	802,345	(132,050)	670,295
営業利益	3,282	(198)	13,387	7,118	(418)	23,171	158	23,329
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資 産	203,338	260,088	301,272	359,846	58,793	1,183,337	84,774	1,268,111
減 価 償 却 費	6,061	9,390	7,424	10,054	549	33,478	(87)	33,391
減 損 損 失	-	-	-	173	-	173	369	542
資 本 的 支 出	4,770	7,368	13,008	28,699	539	54,384	23	54,407

前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

摘 要	機能化学品	機能樹脂	基礎化学品	石油化学	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	192,690	281,738	474,310	487,039	36,658	1,472,435	-	1,472,435
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,492	15,832	41,476	107,267	113,792	281,859	(281,859)	-
計	196,182	297,570	515,786	594,306	150,450	1,754,294	(281,859)	1,472,435
営業費用	185,383	287,504	493,924	578,439	149,864	1,695,114	(281,384)	1,413,730
営業利益	10,799	10,066	21,862	15,867	586	59,180	(475)	58,705
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	205,572	280,058	314,425	395,383	60,026	1,255,464	73,426	1,328,890
減価償却費	12,414	19,901	15,749	20,970	1,238	70,272	(173)	70,099
減損損失	-	192	-	848	-	1,040	479	1,519
資本的支出	11,859	14,523	19,559	34,303	1,107	81,351	49	81,400

(注1) 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
機能化学品	機能加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

(注2) 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期 150,689 百万円、前中間期 145,316 百万円及び前期 140,997 百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(注3) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれております。

(注4) 1. 連結21ページ「4.(2) 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間期より有形固定資産の減価償却の方法に係る会計方針を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間期の減価償却費は「機能樹脂」について316百万円増加しており、営業利益は「機能樹脂」について314百万円減少しております。

2. 連結21ページ「4.(3) 修繕引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間期より修繕引当金に係る会計方針を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間期の営業利益は「機能樹脂」について501百万円増加しております。

2.所在地別セグメント情報

当中間期（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

摘 要	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	695,400	89,072	49,513	833,985	-	833,985
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,805	39,750	1,181	64,736	(64,736)	-
計	719,205	128,822	50,694	898,721	(64,736)	833,985
営 業 費 用	691,777	125,069	48,586	865,432	(64,935)	800,497
営 業 利 益	27,428	3,753	2,108	33,289	199	33,488
資 産	1,231,477	164,515	50,129	1,446,121	(52,570)	1,393,551

前中間期（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

摘 要	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	578,019	76,144	39,461	693,624	-	693,624
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,765	21,571	866	44,202	(44,202)	-
計	599,784	97,715	40,327	737,826	(44,202)	693,624
営 業 費 用	585,963	89,169	39,396	714,528	(44,233)	670,295
営 業 利 益	13,821	8,546	931	23,298	31	23,329
資 産	1,114,967	142,487	45,224	1,302,678	(34,567)	1,268,111

前 期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

摘 要	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,232,958	157,616	81,861	1,472,435	-	1,472,435
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,159	51,669	3,272	103,100	(103,100)	-
計	1,281,117	209,285	85,133	1,575,535	(103,100)	1,472,435
営 業 費 用	1,238,834	193,708	84,350	1,516,892	(103,162)	1,413,730
営 業 利 益	42,283	15,577	783	58,643	62	58,705
資 産	1,152,509	166,153	46,759	1,365,421	(36,531)	1,328,890

（注1） その他に含まれる主な地域...北米、欧州

（注2） 1. 連結21ページ「4.(2) 有形固定資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当中間期より有形固定資産の減価償却の方法に係る会計方針を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間期の減価償却費は「日本」について316百万円増加しており、営業利益は「日本」について314百万円減少しております。

2. 連結21ページ「4.(3) 修繕引当金（会計方針の変更）」に記載のとおり、当中間期より修繕引当金に係る会計方針を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間期の営業利益は「日本」について501百万円増加しております。

3. 海外売上高

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）（単位：百万円）

摘 要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	253,780	42,738	25,131	5,917	327,566
連結売上高					833,985
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	30.5	5.1	3.0	0.7	39.3

前中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）（単位：百万円）

摘 要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	198,417	31,779	16,385	3,206	249,787
連結売上高					693,624
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	28.6	4.6	2.4	0.4	36.0

前 期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）（単位：百万円）

摘 要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	414,202	68,191	33,007	7,862	523,262
連結売上高					1,472,435
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	28.1	4.6	2.3	0.5	35.5

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当中間期（平成 18 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	1 百万円	1 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	26,873 百万円	77,040 百万円	50,167 百万円

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

地方債 54 百万円

(2) その他有価証券

非上場有価証券 21,367 百万円

前中間期（平成 17 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	1 百万円	1 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	21,023 百万円	56,967 百万円	35,944 百万円

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

地方債 60 百万円

(2) その他有価証券

非上場有価証券 19,958 百万円

前 期（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	1 百万円	1 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	18,482 百万円	67,683 百万円	49,201 百万円

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

地方債 54 百万円

(2) その他有価証券

非上場有価証券 21,380 百万円

デリバティブ

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

企業結合等

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 10日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4183

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsui-chem.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 藤吉建二

問合せ先責任者 役職名 財務部部長補佐 萩原一志

TEL (03) 6253 - 2185

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 10日

配当支払開始日 平成 18年 12月 5日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	490,591	23.7	9,714	△ 21.8	15,001	△ 22.1
17年 9月中間期	396,654	△ 1.7	12,422	△ 15.6	19,252	25.1
18年 3月期	852,955		25,552		34,246	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	9,406	-	11.89
17年 9月中間期	445	-	0.57
18年 3月期	14,967		18.99

(注)①期中平均株式数 18年 9月中間期 791,070,998株 17年 9月中間期 784,663,422株 18年 3月期 784,363,195株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年 9月中間期	966,436		390,781		40.4	494.10
17年 9月中間期	852,347		359,429		42.2	458.22
18年 3月期	886,496		376,432		42.5	480.18

(注)①期末発行済株式数 18年 9月中間期 790,896,502株 17年 9月中間期 784,404,436株 18年 3月期 783,781,673株

②期末自己株式数 18年 9月中間期 1,123,574株 17年 9月中間期 4,751,917株 18年 3月期 5,374,680株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

通 期	売上高		経常利益	当期純利益
	百万円		百万円	百万円
	1,000,000		29,000	16,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 23銭 予想営業利益(通期) 25,000百万円

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年 3月期	4.00	4.00	8.00
19年 3月期(実績)	4.00	—	8.00
19年 3月期(予想)	—	4.00	

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の連結10~11ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期	増 減 ()	前中間期
	H18年9月30日 現 在	H18年3月31日 現 在		H17年9月30日 現 在
(資 産 の 部)	966,436	886,496	79,940	852,347
流 動 資 産	354,827	320,499	34,328	283,312
現金及び預金	4,626	4,919	293	3,886
受取手形	209	226	17	201
売掛金	189,802	171,546	18,256	137,852
棚卸資産	92,217	84,930	7,287	79,863
繰延税金資産	8,431	8,305	126	8,732
未収入金	57,617	48,448	9,169	51,072
その他	2,001	2,192	191	1,786
貸倒引当金	76	67	9	80
固 定 資 産	611,609	565,997	45,612	569,035
有形固定資産	305,365	302,011	3,354	302,558
建物	52,775	52,401	374	53,312
機械及び装置	67,934	69,847	1,913	70,995
土地	138,503	138,375	128	140,293
建設仮勘定	15,689	10,887	4,802	6,919
その他	30,464	30,501	37	31,039
無形固定資産	11,482	12,771	1,289	14,020
投資その他の資産	294,762	251,215	43,547	252,457
投資有価証券	274,113	236,002	38,111	228,077
長期貸付	1,591	1,664	73	1,675
繰延税金資産	7,059	6,586	473	16,859
その他	16,792	11,791	5,001	10,066
貸倒引当金	4,793	4,828	35	4,220
合 計	966,436	886,496	79,940	852,347

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期	増 減 ()	前中間期
	H18年9月30日 現 在	H18年3月31日 現 在		H17年9月30日 現 在
(負債の部)	575,655	510,064	65,591	492,918
流動負債	332,004	263,318	68,686	243,236
買掛金	150,917	122,697	28,220	108,216
短期借入金	37,100	37,376	276	37,376
1年以内返済長期借入金	2,701	3,219	518	5,757
コマーシャルペーパー	16,000	-	16,000	16,000
1年以内償還社債	30,000	20,000	10,000	-
未払法人税等	2,987	1,474	1,513	295
修繕引当金	5,133	3,873	1,260	2,407
引当金	1,250	-	1,250	-
その他の	85,916	74,679	11,237	73,185
固定負債	243,651	246,746	3,095	249,682
社債	130,000	140,000	10,000	140,000
長期借入金	67,606	59,954	7,652	51,305
退職給付引当金	41,025	41,451	426	53,366
役員退職慰労引当金	837	854	17	854
修繕引当金	805	1,392	587	1,226
その他の	3,378	3,095	283	2,931
(純資産の部)	390,781	-	-	-
株主資本	364,013	-	-	-
資本金	103,226	-	-	-
資本剰余金	71,975	-	-	-
資本準備金	71,956	-	-	-
その他資本剰余金	19	-	-	-
利益剰余金	189,538	-	-	-
利益準備金	12,506	-	-	-
その他利益剰余金	177,032	-	-	-
固定資産圧縮積立金	4,398	-	-	-
特別償却積立金	49	-	-	-
配当引当積立金	10,000	-	-	-
別途積立金	139,070	-	-	-
繰越利益剰余金	23,515	-	-	-
自己株式	726	-	-	-
評価・換算差額等	26,768	-	-	-
その他有価証券評価差額金	26,752	-	-	-
繰延ヘッジ損益	16	-	-	-
(資本の部)	-	376,432	-	359,429
資本金	-	103,226	-	103,226
資本剰余金	-	66,918	-	66,915
資本準備金	-	66,901	-	66,901
その他資本剰余金	-	17	-	14
利益剰余金	-	183,340	-	171,597
利益準備金	-	12,506	-	12,494
任意積立金	-	145,599	-	145,599
中間(当期)未処分利益	-	25,235	-	13,504
その他有価証券評価差額金	-	26,065	-	20,317
自己株式	-	3,117	-	2,626
合 計	966,436	886,496	79,940	852,347

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	増 減 ()	前 期
	自H18年4月1日 至H18年9月30日	自H17年4月1日 至H17年9月30日		自H17年4月1日 至H18年3月31日
売上高	490,591	396,654	93,937	852,955
売上原価	432,736	335,253	97,483	729,309
売上総利益	57,855	61,401	3,546	123,646
販売費及び一般管理費	48,141	48,979	838	98,094
営業利益	9,714	12,422	2,708	25,552
営業外収益	9,654	11,370	1,716	18,166
受取利息	36	27	9	62
受取配当金	6,637	8,780	2,143	12,270
貸料収入	964	1,167	203	2,200
その他の	2,017	1,396	621	3,634
営業外費用	4,367	4,540	173	9,472
支払利息	739	607	132	1,201
社債利息	1,192	988	204	2,020
コマーシャルペーパー利息	24	2	22	6
不良品処分損	708	1,059	351	2,409
その他の	1,704	1,884	180	3,836
経常利益	15,001	19,252	4,251	34,246
特別利益	552	1,448	896	12,964
固定資産売却益	117	373	256	1,111
投資有価証券売却益	435	31	404	95
貸倒引当金戻入益	-	1,037	1,037	1,205
退職給付信託設定	-	-	-	10,530
その他の	-	7	7	23
特別損失	4,928	14,540	9,612	19,546
固定資産整理損	1,772	2,725	953	5,617
固定資産売却損	5	466	461	543
減損損失	35	369	334	940
関係会社株式売却損	1,307	135	1,172	135
関連事業損失	1,809	10,844	9,035	12,311
その他の	-	1	1	-
税引前中間(当期)純利益	10,625	6,160	4,465	27,664
法人税、住民税及び事業税	3,281	432	2,849	629
過年度法人税等修正額	983	-	983	-
法人税等調整額	1,079	5,283	6,362	12,068
計	1,219	5,715	4,496	12,697
中間(当期)純利益	9,406	445	8,961	14,967
前期繰越利益	-	13,059	-	13,059
中間配当額	-	-	-	3,137
合併引継未処分利益	-	-	-	346
中間(当期)未処分利益	-	13,504	-	25,235

中間株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金								
				固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
前期末残高	103,226	66,901	17	12,506	4,341	188	10,000	131,070	25,235	3,117	350,367	26,065	-
当中間期変動額													
株式交換		5,055								2,667	7,722		
剰余金の配当									3,135		3,135		
役員賞与の支給									73		73		
中間純利益									9,406		9,406		
自己株式の取得										296	296		
自己株式の処分			2							20	22		
固定資産圧縮積立金の取崩（前期分）					87				87		-		
固定資産圧縮積立金の積立（前期分）					224				224		-		
固定資産圧縮積立金の取崩（当中間期分）					80				80		-		
特別償却積立金の取崩（前期分）						100			100		-		
特別償却積立金の取崩（当中間期分）						39			39		-		
別途積立金の積立（前期分）								8,000	8,000		-		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）												687	16
当中間期変動額合計	-	5,055	2	-	57	139	-	8,000	1,720	2,391	13,646	687	16
当中間期末残高	103,226	71,956	19	12,506	4,398	49	10,000	139,070	23,515	726	364,013	26,752	16

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)により評価しております。
子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法により評価しております。

その他の有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産

製品、商品、仕掛品、原料材料...後入先出法による低価法により評価しております。

貯蔵品

市場開発品及び包装材料...後入先出法による低価法により評価しております。

補修用に使用される貯蔵品...移動平均法による原価法により評価しております。

その他貯蔵品...最終取得原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物については、定額法)によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当中間期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当中間期末における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、一括で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

なお、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。

(5) 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間期末に負担すべき費用を計上しております。

- (6)債務保証等損失引当金
債務保証等に係る損失に備えるため、当中間期末における損失見込額を計上しております。
- 4.リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 5.ヘッジ会計の方法
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- 6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

- 1.役員賞与に関する会計基準
当中間期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。
この変更が当中間期の中間財務諸表に与える影響は軽微であります。
- 2.貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
従来の「資本の部」の合計に相当する金額は390,765百万円であります。
また、前中間期において「負債の部」に計上しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当中間期から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。なお、前中間期の繰延ヘッジ利益について、当中間期と同様の方法によった場合の金額は32百万円であります。

注記事項

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	606,978 百万円	594,493 百万円	599,940 百万円

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
2.保証債務	保証債務 1,2	47,894 百万円	60,269 百万円
	保証予約	7,300 百万円	7,840 百万円
	計	55,194 百万円	68,109 百万円
		68,109 百万円	63,000 百万円

1 うち、当社の保証に対し、他者から再保証を受けている金額

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
	745 百万円	904 百万円	1,205 百万円

2 うち、他者の債務保証に対し、当社が再保証している金額

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
	1,536 百万円	1,709 百万円	1,644 百万円

3.自己株式に関する事項

株式の種類	前期末 株式数 (千株)	当中間期 増加株式数 (千株)	当中間期 減少株式数 (千株)	当中間期末 株式数 (千株)
普通株式	5,375	379	4,630	1,124

増減数の主な内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	379 千株
単元未満株式の売渡しによる減少	30 千株
株式交換による減少	4,600 千株

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期（平成18年9月30日現在）

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子 会 社 株 式	2,287 百万円	27,953 百万円	25,664 百万円
関 連 会 社 株 式	607 百万円	4,108 百万円	3,501 百万円

前中間期（平成17年9月30日現在）

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子 会 社 株 式	2,287 百万円	13,604 百万円	11,317 百万円
関 連 会 社 株 式	7,082 百万円	31,857 百万円	24,775 百万円

前 期（平成18年3月31日現在）

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子 会 社 株 式	2,287 百万円	23,480 百万円	21,193 百万円
関 連 会 社 株 式	5,210 百万円	21,101 百万円	15,891 百万円